

平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【農林水産省】

施策番号	26003	施策名		画期的な農畜産物作出のためのゲノム情報データベースの整備			
新規／継続	新規	領域	共通基盤	国際的位置付け	世界最先端	AP施策	
競争的資金		e-Rad	○	社会還元			
施策の目的及び概要	次世代型ゲノム解析機器から生み出される大量かつ複雑な情報を高速・高精度で処理する解析システム等を開発するとともに、農畜産物のゲノム情報や遺伝子発現情報を統合して利用しやすい形で大学や民間企業等の研究者に提供するデータベースを構築・公開することにより、これまで蓄積された多様な遺伝資源やゲノム情報の活用の幅を広げ、画期的な農畜産物の作出を進めるための研究基盤を整備する。						
達成目標及び達成期限	平成27年度までに、データベースの機能充実等を更に進めてユーザーの利便性を高めるとともに、各データベース間の横断検索機能の付与など連携を更に発展させることにより、ライフサイエンス関連のデータベースとして世界最高水準の情報を世界に発信していくことを目標とする。						
研究開発目標及び達成期限	以下の機能を段階的に拡充しつつ、農畜産物ゲノム情報を広く研究者に提供するデータベースを構築・公開 ・次世代シーケンサーに対応したゲノム断片の整列化機能を開発（平成24年度） ・ライフサイエンス統合データベース化に向けた横断検索機能やアーカイブ構築機能を開発（平成25年度） ・ゲノム情報を活用した新規遺伝子予測機能を開発（平成26年度）						
23年度の研究開発目標	本施策により、平成23年度中に、次世代シーケンサーに対応したゲノム断片の整列化機能のプロトタイプを開発し、小麦ゲノム解読などのデータ整備を進めつつ、明らかとなった問題点について改良を行う。						
施策の重要性	これまで蓄積された遺伝資源やゲノム情報の活用の幅を広げ、官民の枠を超えて画期的な新品種の作出を進める基盤を整備することは、地球温暖化への対応や国内生産の安定、消費者・実需者ニーズに合致した高品質農産物の提供など我が国の食料安定供給を確保する上で重要な施策である。 特に、これまで築き上げてきたゲノム研究の成果は、我が国共有の財産として研究や育種現場に還元されることが重要であり、関係者が利用しやすいデータベースとして体系化し提供することが必要である。						
実施体制	研究開発主体は公募により決定。研究の実施に当たっては、企業、大学、地方公共団体、研究独法等の研究機関が相互の長所を活かしつつ有機的な連携の下で研究を進められるよう研究グループを作り、各研究機関の役割を明確にして実施。						
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)			
—				350			
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)							
H23概算要求額の内訳	1 高次解析システムの開発 (目)試験研究調査委託費:46 2 データベースの構築・公開 (目)試験研究調査委託費:304 —						
期間	H23～H27			資金投入規模(億円)		18	
これまでの成果(継続のみ)	—						
社会情勢・							

技術の変化(継続のみ)	—		
昨年度優先度判定(継続のみ)	—	優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)	—
国民との科学・技術対話推進への対応(対象施策のみ)	平成23年度の公募より、アウトリーチ活動の実施を評価要件として加える予定。		